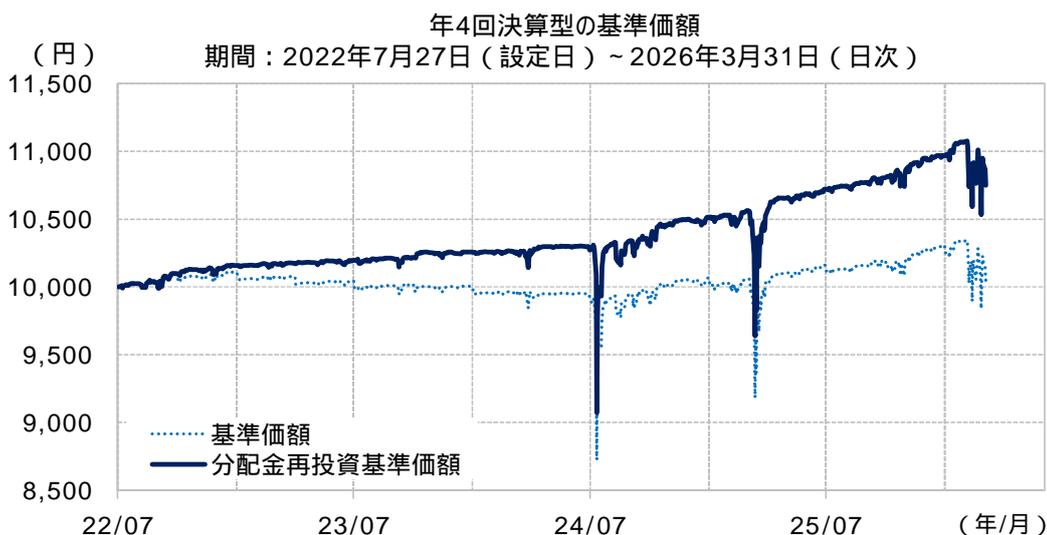
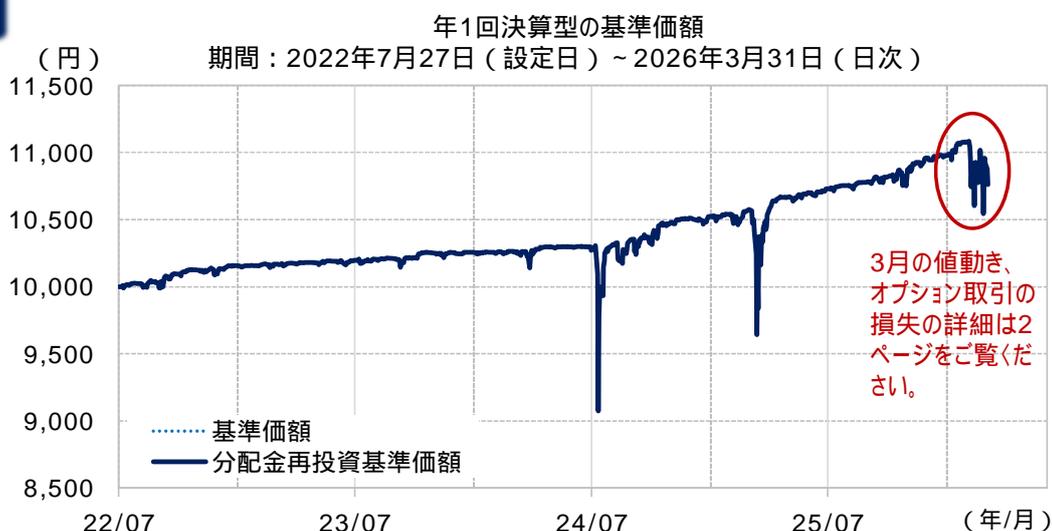


足許の運用状況のご報告

- 当ファンドが実質的に投資する戦略(以下、「当戦略」)におけるオプション取引についてご報告いたします。
- 当戦略では2月26日にプットオプションを売却しておりましたが、3月30日の満期を迎えた際、日経平均株価の終値が51,885.85円となり、権利行使価格54,053.12円(売却時点の日経平均株価の92%の水準)を下回ったことから、オプション取引による損失が発生しました。なお、当該期間のプレミアム(信託報酬等費用控前)は0.86%でした。
- 本損失は、当ファンドにおいて設定来で初めてのオプション取引による損失になります。

設定来のファンドの基準価額



分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。換金時の税金などは考慮していません。

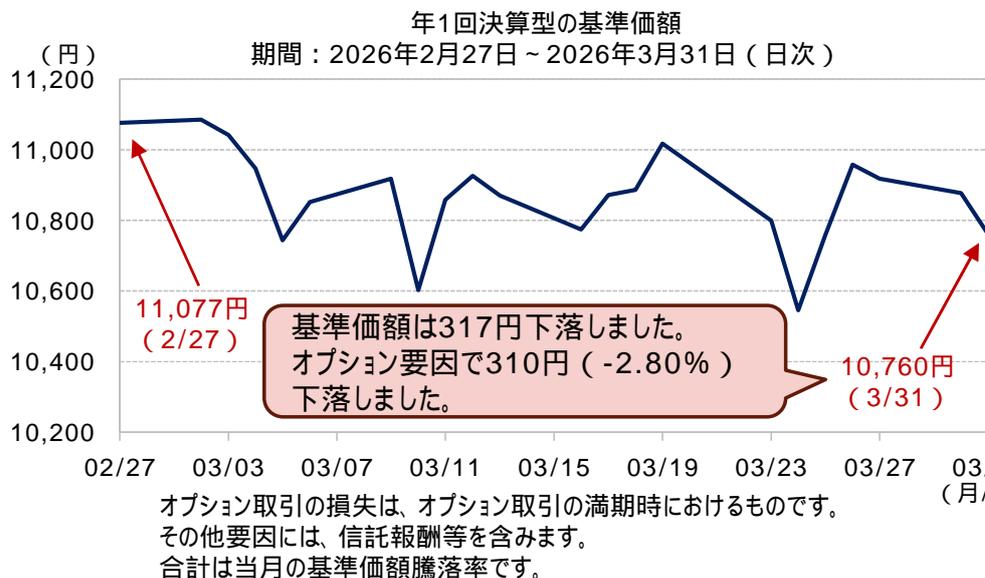
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Jプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型) (年4回決算型)

ファンドの基準価額 (3月の値動き)

年1回決算型と年4回決算型は決算頻度の異なる、同戦略に投資するファンドであるため年1回決算型の基準価額のみを掲載します。



基準価額の要因分析

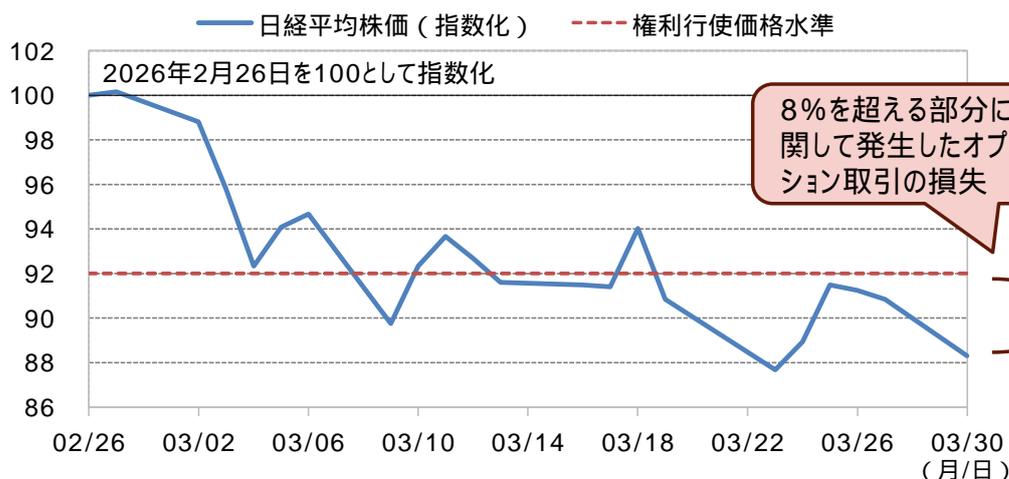
年1回決算型
対象期間：2026年3月2日～2026年3月31日

オプション要因		その他 要因	合計
プレミア ム収入	オプショ ン取引 の損失		
0.85%	-3.65%	-0.06%	-2.86%

ファンドが投資する外国投資信託の組入比率の要因により、下記の当戦略におけるオプション要因と差異が生じます。

日経平均株価の推移

期間：2026年2月26日～2026年3月30日 (日次)



出所：日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

当戦略におけるオプション要因

3/30に満期を迎えるオプションの損益
プレミアム収入
0.86%
+
オプション取引の損失
3.7%

- 株式市場が大きく下落する局面では、市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを購入する動きが強まり、その結果、オプション・プレミアムが上昇する傾向があります。こうした市場環境を踏まえ、当戦略において新たに行ったオプション取引の条件は以下のとおりです。

当戦略において新たに行ったオプション取引の条件

売却日	2026/3/30
満期日	2026/4/28
日経平均株価の終値 (2026年3月30日)	51,885.85円
権利行使価格 (売却日の日経平均株価の終値の92%の水準)	47,734.98円
プレミアム (信託報酬等費用控除前)	2.16%

出所：UBSのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

前月よりも
約6,318円低い水準

ファンド設定来て
一番高い水準

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Jプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型) (年4回決算型)

設定来のファンドの月次騰落率

期間：2022年8月～2026年3月（月次）
 2022年の年間は2022年8月以降
 2026年の年間は2026年3月まで

年1回決算型

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2022年	-	-	-	-	-	-	-	0.19%	0.22%	0.41%	0.34%	0.14%	1.3%
2023年	0.21%	0.03%	0.10%	0.05%	0.06%	0.08%	0.12%	0.01%	0.06%	0.10%	0.31%	0.04%	1.2%
2024年	-0.02%	0.03%	0.07%	0.12%	0.20%	0.04%	-0.03%	0.20%	0.42%	0.66%	0.47%	0.31%	2.5%
2025年	0.16%	0.20%	0.25%	0.33%	0.60%	0.28%	0.30%	0.21%	0.23%	0.44%	0.52%	0.60%	4.2%
2026年	0.33%	0.89%	-2.86%										-1.7%

年4回決算型

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2022年	-	-	-	-	-	-	-	0.18%	0.26%	0.40%	0.35%	0.13%	1.3%
2023年	0.21%	0.03%	0.10%	0.04%	0.04%	0.08%	0.11%	0.02%	0.07%	0.10%	0.31%	0.04%	1.2%
2024年	-0.01%	0.02%	0.07%	0.11%	0.21%	0.04%	-0.03%	0.20%	0.29%	0.66%	0.47%	0.30%	2.4%
2025年	0.17%	0.20%	0.25%	0.32%	0.61%	0.28%	0.31%	0.23%	0.22%	0.44%	0.54%	0.60%	4.2%
2026年	0.32%	0.91%	-2.89%										-1.7%

2024年1月および7月は信託報酬等でマイナスとなりました。
 2026年3月はファンド設定来で初めてのオプション取引による損失が発生しました。

設定来の日経平均株価の月次騰落率

期間：2022年8月～2026年3月（月次）
 2022年の年間は2022年8月以降
 2026年の年間は2026年3月まで

プットオプションの売却時から満期時における日経平均株価の騰落率を記載しています。
 プットオプションの売却は前月末の前営業日、満期は当月末の前営業日としています。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2022年	-	-	-	-	-	-	-	1.37%	-6.29%	2.59%	3.40%	-6.90%	-6.2%
2023年	5.13%	-0.03%	1.31%	2.43%	10.09%	6.08%	-1.43%	-1.30%	-1.43%	-3.69%	8.55%	0.66%	28.5%
2024年	7.53%	8.71%	2.45%	-5.56%	0.31%	3.38%	-2.07%	-0.42%	3.82%	-1.39%	-2.36%	5.04%	20.1%
2025年	-1.90%	-3.18%	-2.97%	-3.45%	7.23%	4.47%	1.26%	5.35%	5.17%	13.95%	-2.26%	0.72%	25.4%
2026年	5.64%	10.08%	-11.69%										2.7%

出所：ファンドの運用実績、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Jプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型) (年4回決算型)

情報提供資料

2026.04.01

- ファンド設定時から2024年夏頃までは日経平均ボラティリティー・インデックスが低水準で推移しており、日経平均株価を原資産とするプットオプション・プレミアムは低い状態が続きました。
- 2025年秋以降、日経平均ボラティリティー・インデックスが高水準で推移しており、日経平均株価を原資産とするプットオプション・プレミアムが上昇しています。

当戦略の月次プットオプション・プレミアム

期間：2022年7月～2026年3月（月次）
 年間は各月のプレミアムの合計値、プレミアムは信託報酬等費用控除前、
 プットオプションの売却時（取引日）のプレミアム水準を記載
 日経平均ボラティリティー・インデックスが25を超えると、相対的にプレミア
 ムが高くなる傾向があります。

プットオプションの売却時に、日経平均ボラティリティー・インデックスが25以上だった月を赤字にしています。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2022年	-	-	-	-	-	-	0.37%	0.40%	0.64%	0.46%	0.31%	0.33%	2.50%
2023年	0.15%	0.29%	0.19%	0.22%	0.28%	0.22%	0.26%	0.20%	0.26%	0.47%	0.19%	0.16%	2.88%
2024年	0.17%	0.23%	0.25%	0.35%	0.18%	0.14%	0.33%	0.52%	0.81%	0.70%	0.42%	0.30%	4.41%
2025年	0.23%	0.43%	0.44%	0.71%	0.40%	0.43%	0.34%	0.35%	0.53%	0.70%	0.77%	0.38%	5.71%
2026年	0.93%	0.86%	2.16%										3.94%

出所：UBS証券からの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

(ご参考) 日経平均ボラティリティー・インデックス



日経平均ボラティリティー・インデックスは、1ヵ月先の日経平均株価の予測変動率を表した指数です。値が高くなると将来の日経平均が大きく変動すると投資家が予想していることになり、相場の先行き見通しに不透明感が強いことを表します。この日経平均ボラティリティー・インデックスの水準が高いと、プットオプション・プレミアムの水準も高くなる傾向があります。

期間：2022年7月27日～2026年3月30日（日次）

日経平均ボラティリティー・インデックスは日本経済新聞社の著作物です。

出所：日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

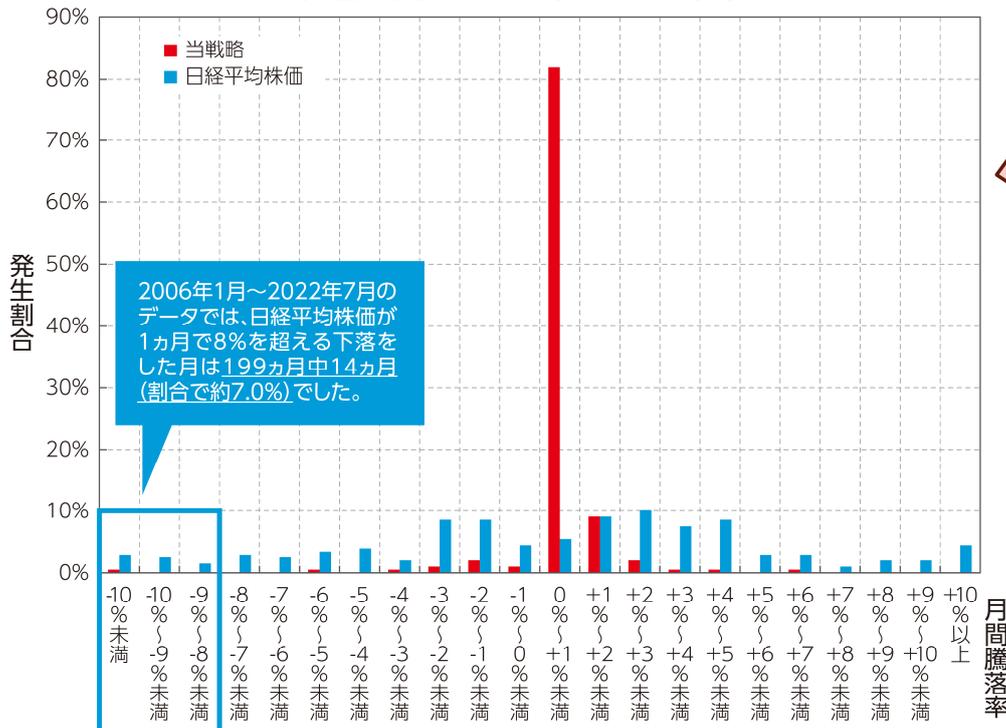
Jプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型) (年4回決算型)

以下はファンド設定前における当戦略の過去の長期パフォーマンス・シミュレーション（オプションの戦略構築費用控除後）を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

当戦略および日経平均株価に1ヵ月間投資した場合の騰落率の分布図

分布図 期間：2006年1月～2022年7月(月次)



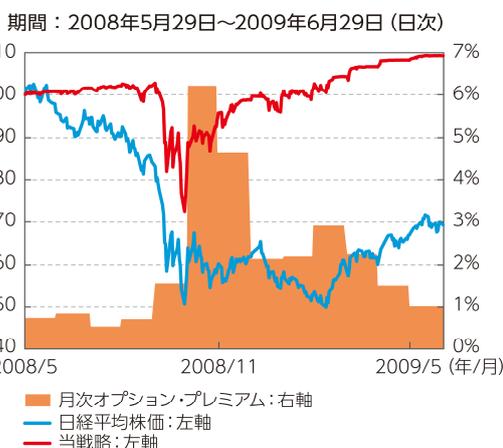
水色枠の部分が、日経平均株価が1ヵ月で8%を超えて下落した月です。ファンド設定前の2006年1月～2022年7月のデータでは、割合で約7.0%でした。ファンド設定（2022年8月）以降は2026年3月が初めてです。

日経平均株価は当戦略の計測期間に合わせて、毎月末の前営業日を参照する月次パフォーマンスデータを使用しています。当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前

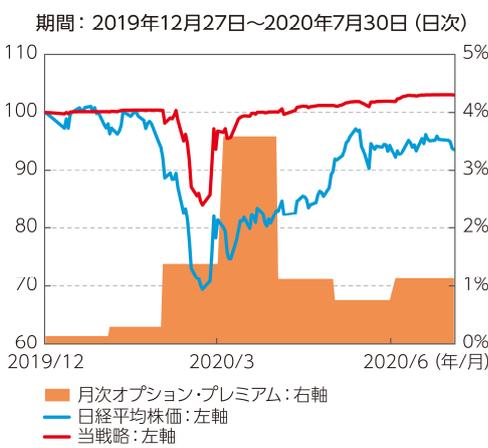
出所：UBS、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

株価の下落局面における回復例、プレミアム水準の推移

世界金融危機時



コロナショック時



株価が下落する局面でオプション・プレミアムは上昇する傾向があります。株価の下落によりオプション取引で損失が発生した場合でも、その後に新たに戦略を構築して受取るオプション・プレミアムが高水準となることでパフォーマンスが比較的短期間で回復することが期待されます。

当戦略と日経平均株価は各期間のスタート日を100として指数化
当戦略のパフォーマンスとプレミアム収入は信託報酬等費用控除前

出所：UBS、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

	当戦略	日経平均株価
騰落率	9.3%	-30.7%
(累積プレミアム 27.1%)		

	当戦略	日経平均株価
騰落率	3.0%	-6.3%
(累積プレミアム 8.4%)		

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Jプレミアム・インカムファンド (年1回決算型) (年4回決算型)

ファンドが実質的に投資する戦略のポイント

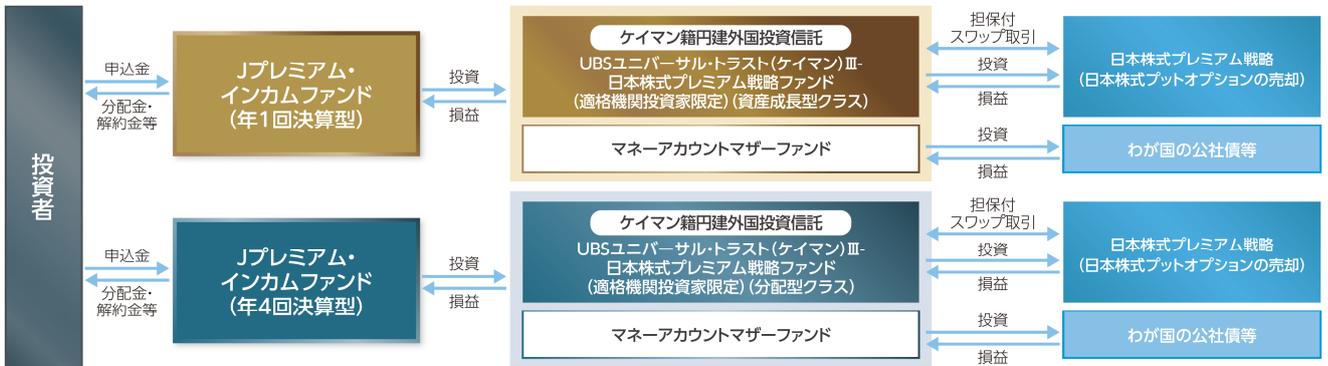
- ◆ **日経平均株価を原資産としたプットオプション（期間約1ヵ月）を売却し*1、プレミアムをインカムとして受取ります。**
 - 権利行使価格が日経平均株価の92%となるプットオプションの売りを行います。
 - 約1ヵ月後において日経平均株価の水準がプットオプションの売却時から8%を超えて下落しなければ、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となります*2。
 - 8%を超えて下落した場合、8%を超える部分に関して発生したオプション損失と、受取ったプレミアム分の合計値が戦略の損益となります*3。
 - 一方、約1ヵ月後に日経平均株価が上昇した場合には、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となり、日経平均株価の上昇分は収益とはなりません。
 - *1 満期約1ヵ月のプットオプションの売却は毎月末の前営業日を予定しておりますが、将来変更される可能性があります。
 - *2 約1ヵ月後の満期までの期間中に日経平均株価の水準がプットオプションの売却時から8%を超えて下落しない場合でも、マイナスターンとなることがあります。
 - *3 信託報酬等費用控除前
- ◆ **毎月のプレミアムの獲得により、安定したパフォーマンスを目指します。**
- ◆ **株式市場が大きく下落する局面では、市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを買う取引が増える傾向があるため、オプション・プレミアムも上昇する傾向があります。そのため日経平均株価が1ヵ月間で8%を超える下落となりオプション取引の損失が発生した場合でも、新たな戦略を構築する際、相対的に高いプレミアムを受け取ることができ、戦略のパフォーマンスの回復に寄与することが期待できます。**

ファンドの特色

- ◆ 主として円建の外国投資信託である「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） -日本株式プレミアム戦略ファンド（適格機関投資家限定）（資産成長型クラス）または（分配型クラス）」（以下「外国投資信託」ということがあります。）への投資を通じて、実質的に日本株式プレミアム戦略のパフォーマンスを獲得することで、安定的なキャッシュフローの確保を目指します。なお、「マネーアカウントマザーファンド」受益証券への投資も行います。
- ◆ 「Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）」と「Jプレミアム・インカムファンド（年4回決算型）」の2つのファンドから決算頻度の違いに応じてお選びいただけます。

ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
主として円建の外国投資信託であるUBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） -日本株式プレミアム戦略ファンド（適格機関投資家限定）（資産成長型クラス）または（分配型クラス）への投資を通じて、ユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、日本株式プレミアム戦略に連動する投資成果の享受を目指します。また、国内の証券投資信託であるマネーアカウントマザーファンド受益証券への投資も行います。



外国投資信託の運用は、UBSマネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。

担保付スワップ取引とは

実際に対象資産を保有していなくとも、相手方（主に金融機関）に対して投資資金を引渡す代わりに、担保と対象資産のパフォーマンスを受取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を受取る取引です。



ファンドはケイマン籍円建外国投資信託における担保付スワップ取引等を通じて、無担保コール翌日物の金利相当分を日々受け取っています。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク

スワップ取引に伴うリスク

基準価額の変動要因（リスク）は、左記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>【ファンド】 毎日、ファンドの純資産総額に年1.1495%（税抜1.045%）の率を乗じて得た額とします。</p> <p>【投資対象とする外国投資信託】 外国投資信託の純資産総額に対し、年0.15%程度</p> <p>【実質的な負担】 年1.2995%（税抜1.195%）程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
信託期間		2032年10月28日まで （2022年7月27日設定）
決算日		（年1回決算型） 10月28日（休業日の場合は翌営業日） （年4回決算型） 1月、4月、7月、10月の各28日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【当資料で使用するデータについて】

日経平均株価：「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。「日経」及び「日経平均」を示す商標に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商)第3号					
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第53号					
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第35号					
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第114号					
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商)第6号					
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長 (登金)第2号					
東洋証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第121号					
南都まほろば証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商)第25号					
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長 (金商)第75号					
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号					
株式会社イオン銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金)第633号					
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号					
株式会社SBI新生銀行	登録金融 機関	関東財務局長 (登金)第10号					
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号					
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号					

加入協会に 印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

設定・運用は



商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。